

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号600-8652

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針(アクションプラン)及び
取組状況・指標(KPI)」の公表について



京都銀行（頭取 土井 伸宏）は、今般、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針（アクションプラン）及び取組状況・指標（KPI）」を公表しましたのでお知らせいたします。

当行は、今後もお客さまのニーズに応える良質な金融サービスの提供を通じ、資産形成・運用分野において、より一層お客さまに信頼され、信認を得られる銀行を目指してまいります。

記

1. お客さま本位の業務運営に関して京都銀行グループが公表した内容
（本方針の対象となるグループ会社：株式会社 京都銀行、京銀証券株式会社）
 - (1) 取組方針（アクションプラン）
 - (2) 取組状況
 - (3) 指標（KPI）

2. その他

お客さま本位の業務運営に関する取組方針や具体的な取組状況、成果指標（KPI）については、定期的に公表するとともに、必要に応じて見直しを行ってまいります。

以上

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースにその目標であるSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。



お客さま本位の業務運営に関する
取組方針(アクションプラン)及び取組状況・指標(KPI)

2022年6月



京都銀行グループ※は金融庁が2017年3月公表した、国民の安定的な資産形成を図るための「顧客本位の業務運営にかかる原則」（以下、本原則）を採択し、従来よりお客さま本位の業務運営の実践に努めておりますが、資産形成・運用分野において、その実践をさらに徹底することにより、より一層お客さまに信頼され、信認を得られる銀行グループとなることを目指してまいります。

その結果として、地域の発展に永続的に貢献し、地域とともに成長を続けていくため、以下のとおり「お客さま本位の業務運営に関する基本方針（以下、本方針）」を制定し、企業文化としての定着をはかってまいります。また、本方針に基づいた「取組方針（アクションプラン）」及び指標（KPI）を、お客さまにわかりやすくご確認いただけるよう定期的に公表し、状況に応じて、見直しを行ってまいります。

※対象となるグループ会社：株式会社京都銀行、京銀証券株式会社

「顧客本位の業務運営にかかる原則」に基づく当行の基本方針

1. お客さまにとって最良の金融サービスの提供
2. お客さまにとって分かりやすい情報の提供
3. 利益相反の適切な管理
4. コンサルティング機能の強化、お客さま本位の業務運営に向けた体制整備

具体的な「取組方針（アクションプラン）」と具体的な取組状況は後述の通りです。取組方針に沿った具体的な計数指標は以下の通りです。計数指標については継続的に推移を確認し、お客さま本位の業務運営の取組に向けて活用してまいります。

具体的な計数指標一覧

- ①投資信託＋京銀証券預かり資産残高、取引先数 P 2
 - ②投資信託の平均保有期間 P 2
 - ③投信自動積立、外貨普通預金自動積立サービス（月間振替額・契約先数） P 3
 - ④投資信託運用損益別お客さま比率（共通KPI） P 4
 （参考）顧客運用損益プラス先比率の推移 P 4
 （参考）ファンド別損益プラス先の平均保有期間割合 P 4
 （参考）長期・積立・分散項目別損益プラス先の比率 P 4
 - ⑤投資信託預り残高上位20銘柄コスト・リターン（共通KPI） P 5
 - ⑥投資信託預り残高上位20銘柄リスク・リターン（共通KPI） P 5
 （参考）投資信託預り残高上位20銘柄 P 6
 - ⑦外貨建保険の運用評価別お客さま比率（共通KPI） P 7
 - ⑧外貨建保険の銘柄別コスト・リターン（共通KPI） P 7
 （参考）外貨建保険預り残高上位20商品 P 7
 - ⑨お客さま向けセミナー開催回数 P 9
 - ⑩FP関連資格※取得者数 P 11
- ※CFP、AFP、1級・2級ファイナンシャル・プランニング（以下、FP）技能士

基本方針 1. お客さまにとって最良の金融サービスの提供

<主な取組方針（アクションプラン）>

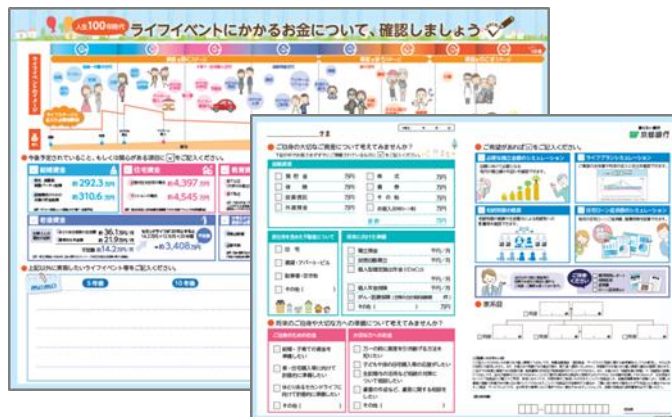
- お客さまとの対話を通じて、お客さまの意向や資産状況をよく知り、人生100年時代におけるライフステージに添った、適切な商品・サービスの提案を行います。
- 「銀行・証券・信託」の機能・サービスの充実を図り、あらゆる世代のお客さまの幅広いニーズに的確に対応してまいります。
- お客さまの長期安定的な資産形成を支援するため、長期・積立・分散投資の提案を行います。

<取組状況>

- ◆銀行・証券が連携し、京都銀行グループで幅広いニーズに対応する総合金融サービスを提供できるよう取組んでおります。
- ◆2021年7月に福知山市内に開設した「相続・資産承継ご相談プラザ京都北」に続き、2022年4月には「相続・資産承継ご相談プラザ京都中央」を設置し、相続・資産承継関連業務を一層強化し、個別相談会やセミナー等を積極的に開催しております。
- ◆ライフプランご相談シート等によりお客さまのご意向やご資産状況等をしっかりお聞きし、ライフステージに応じたご提案を行っております。

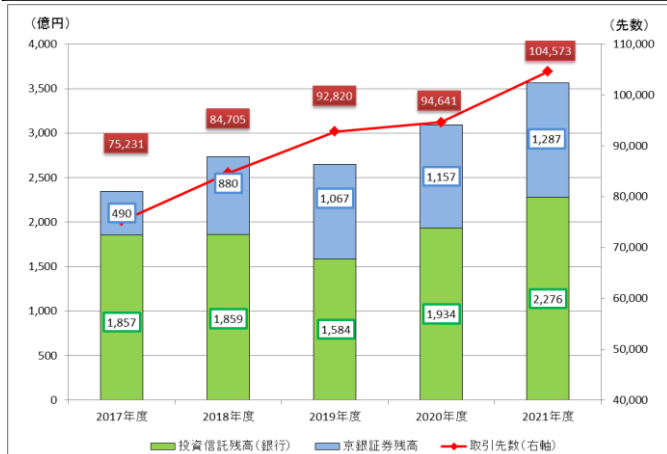


(参考) ライフプランご相談シート



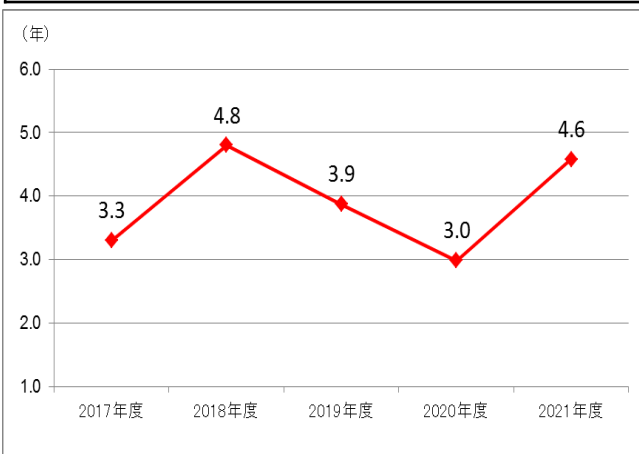
①投資信託+京銀証券預かり資産残高、取引先数※1

当行グループでの預かり資産残高及び取引先数は、順調に増加しております。



②投資信託の平均保有期間※2

長期的な視点に立った資産形成のご提案及びアフターフォローに努めた結果、平均保有期間は4.6年となりました。

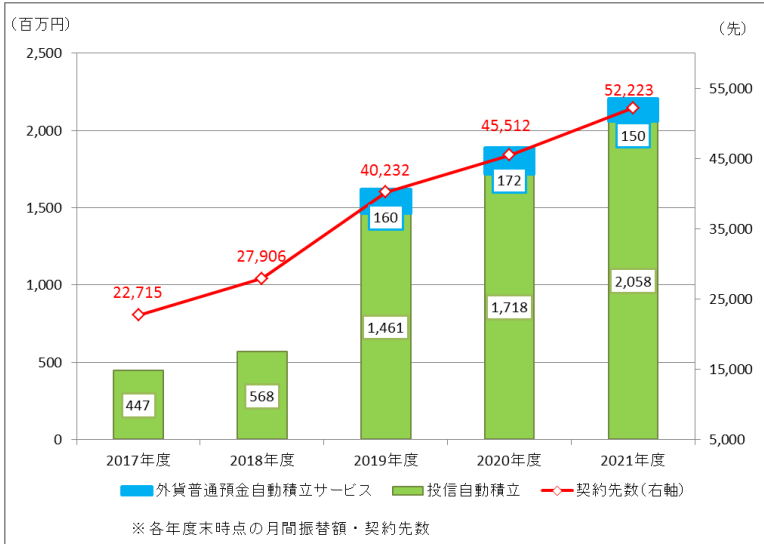


※1 取引先数は投資信託（銀行）、京銀証券の預かり資産残高があるお客さまの延べ人数

※2 平均保有期間 = (前年度末残高 + 年度末残高) ÷ 2 ÷ (年間解約額 + 年間償還額)

③投信自動積立、外貨普通預金自動積立サービス（月間振替額・契約先数）

長期安定的な資産形成を支援するため投信自動積立及び外貨普通預金自動積立サービス“ドルフィン”を積極的にご提案した結果、月間振替額・契約先数は増加しております。

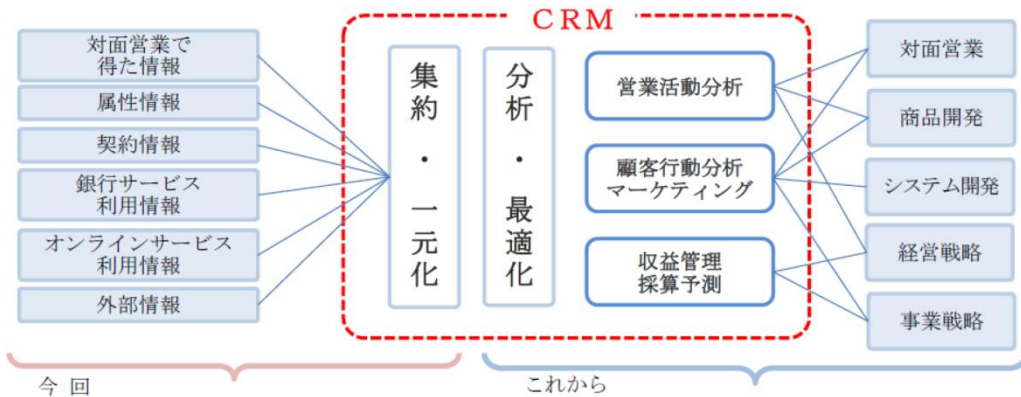


(参考) ポートフォリオ提案ツール
お客さまのご意向をしっかりと聞きし、将来に向けたライフプランに応じたポートフォリオのご提案を行っております。



- ◆より質の高いコンサルティング提案を目指して、新たな営業支援・顧客情報管理システム(CRM)を導入いたしました。
- ◆各種システムや担当者の頭の中などに散在する顧客情報・データを集約し、情報の一元化を図り、それらを組織全体で共有していくことで、営業生産性の向上を実現するとともに、集約したデータの分析・営業活動への利活用を実現するシステムです。

<システムのイメージ>



◆2022年1月より、「京銀アプリ」および「京銀ダイレクトバンキング」で投資信託の新規口座開設が可能となりました。

京銀アプリで 投信デビュー!

口座開設からお取引まで スマホひとつでかんたん!

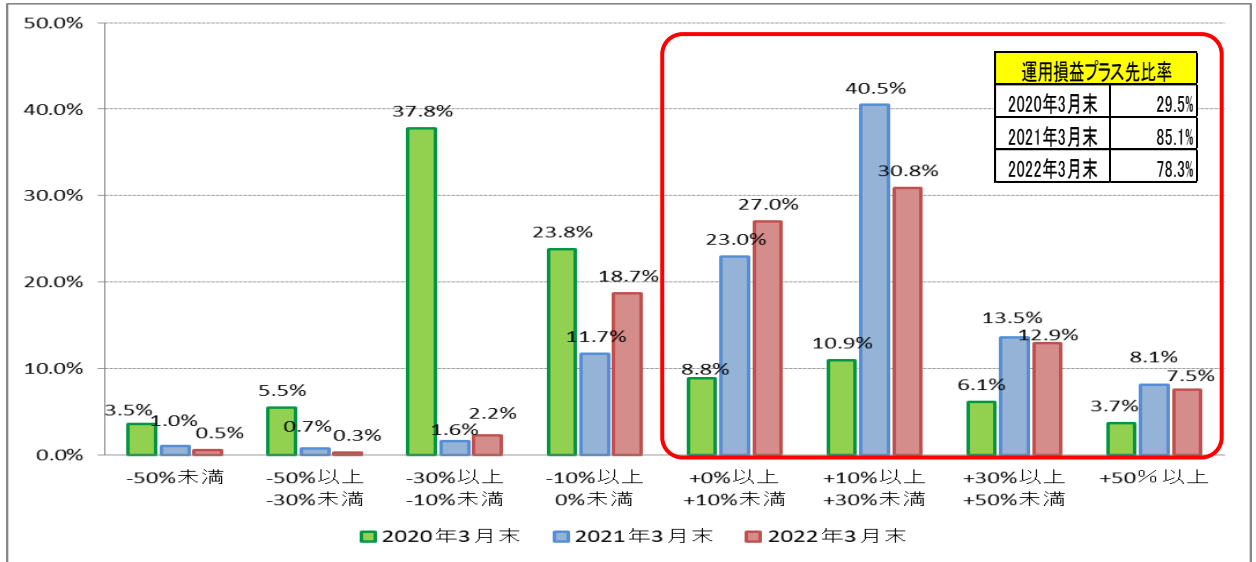


詳しくはこちらから▶

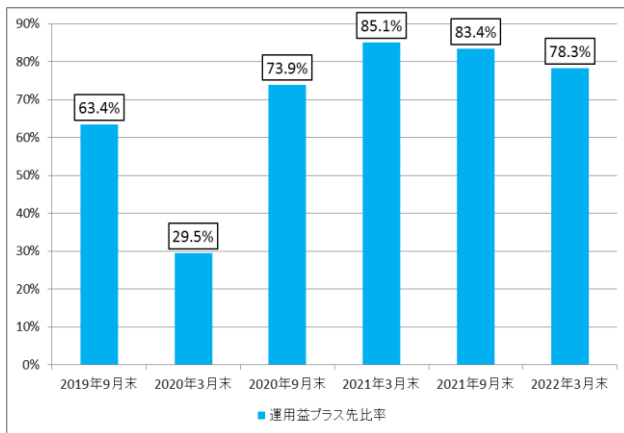


④投資信託運用損益別お客さま比率（共通KPI）

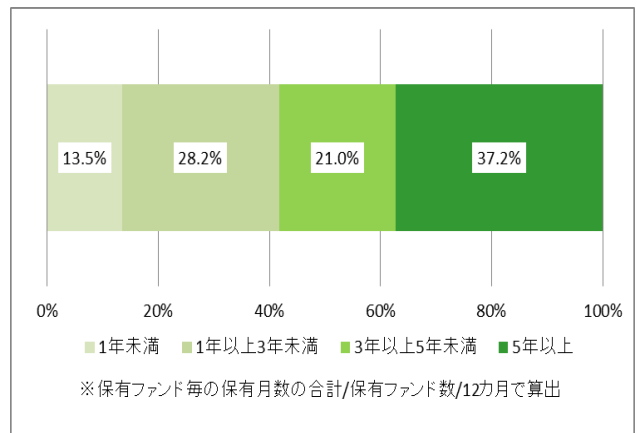
2022年3月末時点の投資信託を保有されているお客さまの運用損益プラス先比率は全体の78.3%となりました。



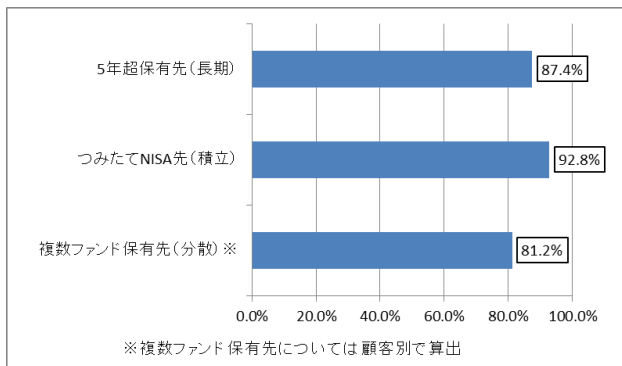
（参考）顧客運用損益プラス先比率の推移



（参考）ファンド別損益プラス先の平均保有期間割合



（参考）長期・積立・分散項目別損益プラス先の比率（2022年3月末）



短期的には相場変動の影響を受けやすい傾向にありますが、損益プラス先の平均保有期間割合では5年以上保有している先が最も多くなっております。

また、お客さまの長期安定的な資産形成を支援する取組として有効な「長期・積立・分散」投資によるご提案を継続的に実施してまいります。

⑤ ⑥投資信託預り残高上位 20 銘柄コスト・リターン/リスク・リターン（共通KPI）

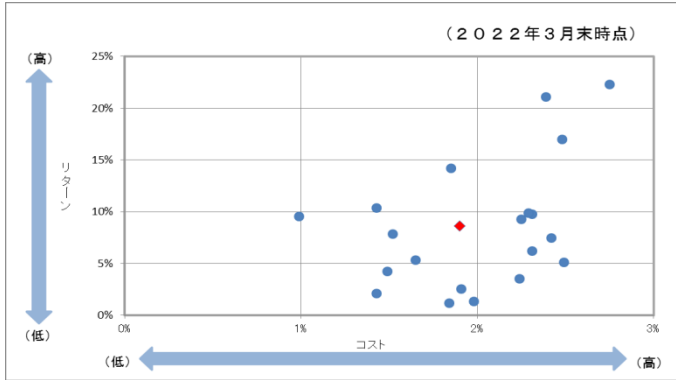
「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」2018年6月に金融庁が公表した定義に沿って算出しております。残高上位 20 銘柄の平均コスト：1.90%、平均リターン：8.63%、平均リスク：14.15%となりました。

<コスト・リスク・リターン定義> (2022年3月末時点で、設定期間5年超のファンドのみ)

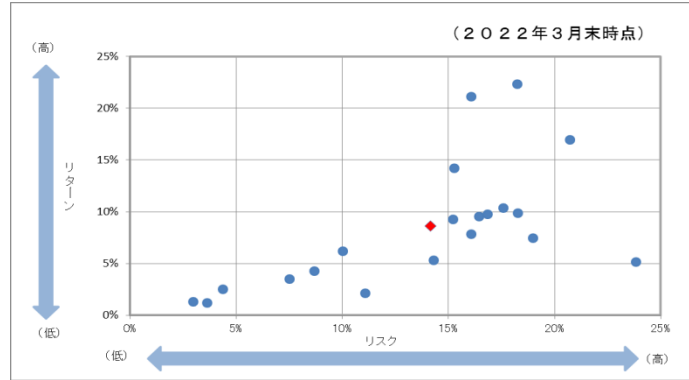
コスト：申込手数料率（税込）÷5年+信託報酬率（税込・年率）

リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率）

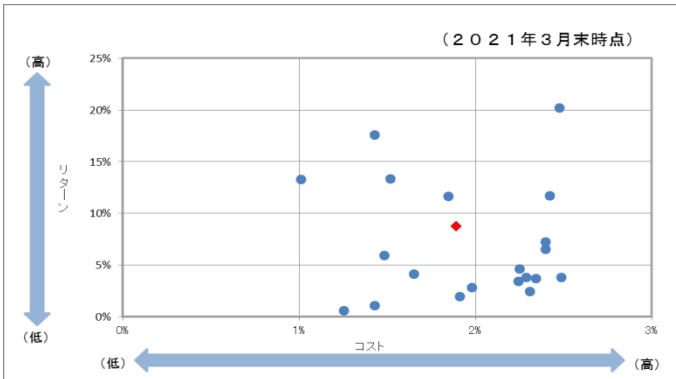
リターン：過去5年間のトータルリターン（年率）



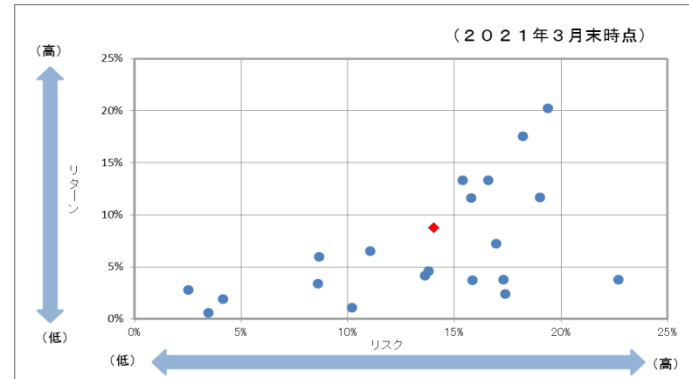
◆残高加重平均値	コスト	リターン
	1.90%	8.63%



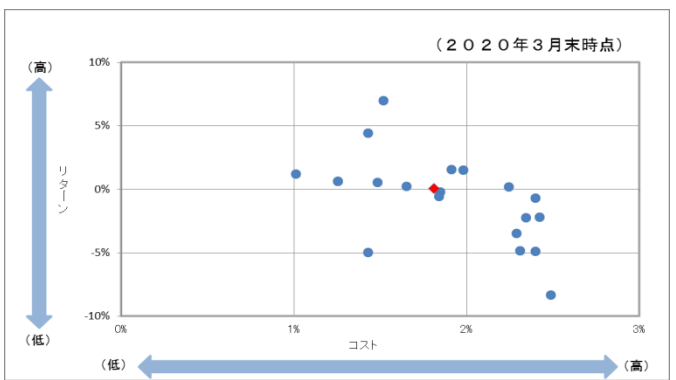
◆残高加重平均値	リスク	リターン
	14.15%	8.63%



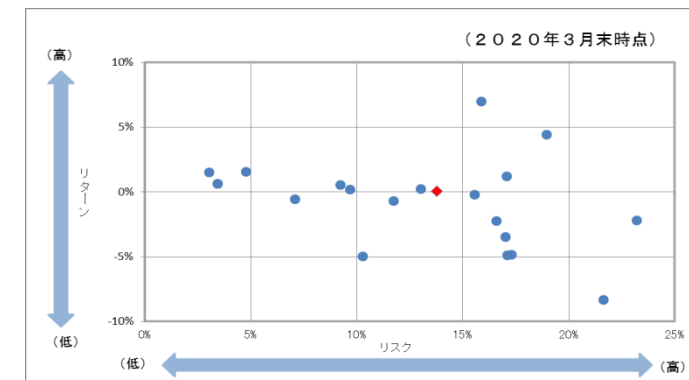
◆残高加重平均値	コスト	リターン
	1.89%	8.77%



◆残高加重平均値	リスク	リターン
	14.03%	8.77%



◆残高加重平均値	コスト	リターン
	1.81%	0.07%



◆残高加重平均値	リスク	リターン
	13.77%	0.07%

(参考) 投資信託預り残高上位 20 銘柄 (設定期間5年超のファンドのみ)

◆ 2022年3月末時点

順位	ファンド名	コスト	リターン	リスク
1	ストックインデックスファンド225	0.99%	9.55%	16.44%
2	ロボット・テクノロジー関連株ファンド	2.48%	16.96%	20.71%
3	京都・滋賀インデックスファンド 愛称「京(みやこ)ファンド」	1.43%	10.39%	17.59%
4	ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	2.25%	9.25%	15.22%
5	ブレンドシックス	1.84%	1.18%	3.63%
6	投資のソムリエ	1.98%	1.32%	2.99%
7	新光US-REITオープン 愛称「ゼウス」	2.31%	9.74%	16.83%
8	ひふみプラス	1.52%	7.83%	16.07%
9	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	1.49%	4.26%	8.69%
10	ファイン・ブレンド(毎月分配型)	1.91%	2.54%	4.37%
11	中華圏株式ファンド(毎月分配型) 愛称「チャイワン」	2.42%	7.47%	18.97%
12	LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	2.49%	5.13%	23.82%
13	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(分配金:受取)	2.31%	6.22%	10.02%
14	netWIN GSテクノロジー株式F Bコース為替ヘッジなし	2.75%	22.31%	18.24%
15	MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算(物件満彩)	1.65%	5.31%	14.30%
16	ニッセイ短期インド債券ファンド(毎月決算型)	2.24%	3.53%	7.51%
17	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	1.43%	2.13%	11.08%
18	グローバル好配当株オープン	1.85%	14.19%	15.26%
19	AB米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想	2.39%	21.09%	16.06%
20	DIAMワールド・リート・インカム・オープン 世界家主俱樂部	2.29%	9.87%	18.26%
残高加重平均値		1.90%	8.63%	14.15%

◆ 2021年3月末時点

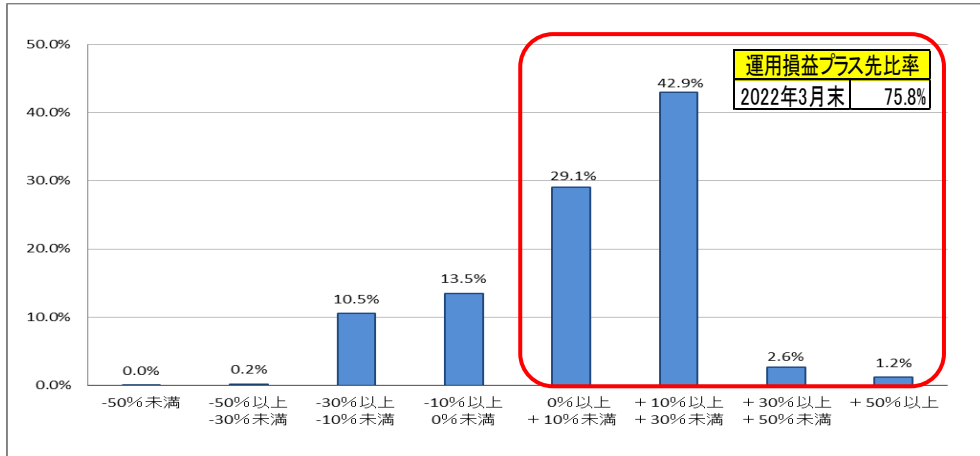
順位	ファンド名	コスト	リターン	リスク
1	ストックインデックスファンド225	1.01%	13.31%	16.58%
2	ロボット・テクノロジー関連株-ロボテック	2.48%	20.22%	19.38%
3	中華圏株式ファンド(毎月分配型)(愛称:チャイワン)	2.42%	11.69%	19.01%
4	京都・滋賀インデックスファンド(愛称:京(みやこ)ファンド)	1.43%	17.56%	18.22%
5	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	1.49%	5.95%	8.66%
6	新光US-REITオープン(愛称:ゼウス)	2.34%	3.70%	15.83%
7	投資のソムリエ	1.98%	2.82%	2.52%
8	ひふみプラス	1.52%	13.32%	15.38%
9	LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	2.49%	3.80%	22.70%
10	ファイン・ブレンド(毎月分配型)	1.91%	1.93%	4.14%
11	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	2.40%	6.53%	11.06%
12	MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース(愛称:物件満彩)	1.65%	4.14%	13.61%
13	ニッセイ短期インド債券ファンド(毎月決算型)	2.24%	3.42%	8.59%
14	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	1.43%	1.07%	10.18%
15	ビクテ・グローバル・インカム株式(毎月分配)	2.25%	4.63%	13.78%
16	グローバル好配当株オープン	1.85%	11.63%	15.80%
17	東京海上・円資産バランスファンド(年1回決算型)(愛称:円奏会(年1回決算型))	1.25%	0.59%	3.46%
18	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	2.31%	2.43%	17.39%
19	三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン(愛称:椰子の実)	2.40%	7.22%	16.96%
20	DIAMワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース)(愛称:世界家主俱樂部)	2.29%	3.79%	17.31%
残高加重平均値		1.89%	8.77%	14.03%

◆ 2020年3月末時点

順位	ファンド名	コスト	リターン	リスク
1	ストックインデックスファンド225	1.01%	1.20%	17.07%
2	ひふみプラス	1.52%	6.98%	15.86%
3	中華圏株式ファンド(毎月分配型)(愛称:チャイワン)	2.42%	-2.21%	23.19%
4	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	1.49%	0.54%	9.21%
5	新光US-REITオープン(愛称:ゼウス)	2.34%	-2.24%	16.59%
6	ファイン・ブレンド(毎月分配型)	1.91%	1.57%	4.77%
7	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	2.40%	-0.71%	11.74%
8	ニッセイ短期インド債券ファンド(毎月決算型)	2.24%	0.21%	9.68%
9	京都・滋賀インデックスファンド(愛称:京(みやこ)ファンド)	1.43%	4.44%	18.94%
10	LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	2.49%	-8.32%	21.63%
11	投資のソムリエ	1.98%	1.52%	3.02%
12	MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース(愛称:物件満彩)	1.65%	0.24%	13.02%
13	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	1.43%	-4.96%	10.27%
14	東京海上・円資産バランスファンド(年1回決算型)(愛称:円奏会(年1回決算型))	1.25%	0.62%	3.44%
15	グローバル好配当株オープン	1.85%	-0.20%	15.56%
16	フランクリン・テンプレトン米国政府証券ファンド(愛称:メイフラワー号)	1.84%	-0.58%	7.09%
17	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	2.31%	-4.84%	17.29%
18	三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン(愛称:椰子の実)	2.40%	-4.90%	17.11%
19	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)(愛称:円奏会)	1.25%	0.62%	3.44%
20	DIAMワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース)(愛称:世界家主俱樂部)	2.29%	-3.46%	17.01%
残高加重平均値		1.81%	0.07%	13.77%

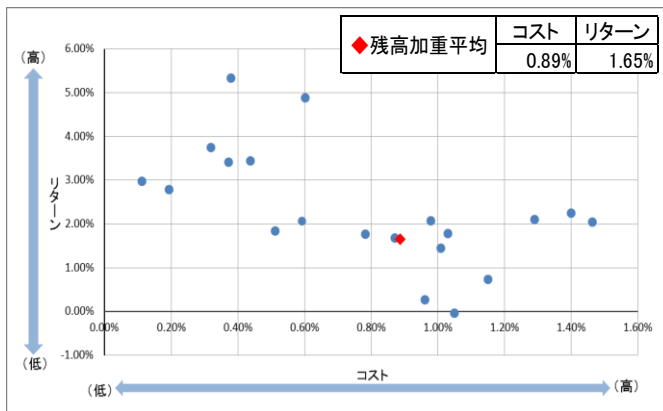
⑦外貨建保険の運用評価別お客さま比率（共通KPI）

「外貨建保険の販売会社における比較可能な共通KPIについて」2022年1月に金融庁が公表した定義に沿って算出しております。2022年3月末時点の外貨建保険を保有されているお客さまの運用損益プラス先比率は全体の75.8%となりました。



⑧外貨建保険の銘柄別コスト・リターン（共通KPI）

「外貨建保険の販売会社における比較可能な共通KPIについて」2022年1月に金融庁が公表した定義に沿って算出しております。2022年3月末時点5年以上保有している契約のうち、残高上位20銘柄の平均コスト：0.89%、平均リターン：1.65%となりました。



(参考)外貨建保険残り残高上位20商品

順位	保険名称	コスト	リターン
1	サニーガーデン	0.78%	1.77%
2	サニーガーデンEX	1.03%	1.79%
3	しあわせ、ずっと	1.01%	1.45%
4	三大陸	0.51%	1.84%
5	ロングドリームGOLD	0.87%	1.68%
6	プレミアジャンプ	1.05%	-0.04%
7	プレミアジャンプ・年金(外貨建)	1.15%	0.73%
8	ビーウィズユー	0.98%	2.08%
9	プレミアカレンシー・プラス	0.59%	2.07%
10	やさしさ、つなぐ	0.96%	0.27%
11	ビーウィズユープラス	1.40%	2.24%
12	シリウスプラス	0.11%	2.97%
13	シリウスハーモニー	0.19%	2.79%
14	アテナ	0.32%	3.75%
15	プレミアジャンプ2・年金(外貨建)	1.29%	2.10%
16	生涯プレミアムワールド	0.38%	5.34%
17	プレミアカレンシー	0.44%	3.45%
18	あんしんドル終身	0.60%	4.88%
19	ロングドリーム	0.37%	3.41%
20	デュアルドリーム	1.46%	2.05%
加重平均		0.89%	1.65%

<コスト・リターン定義>

コスト：各契約の新契約手数料率と継続手数料率（支払累計）の合計値を契約期間（経過月数）で年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均

リターン：各契約の契約時点の一時払保険料に対する、基準日時点の解約返戻金額+基準日までの既支払金額の増加率を年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均

- ✓外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合があります。
- ✓解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

基本方針2. お客さまにとって分かりやすい情報の提供

＜主な取組方針（アクションプラン）＞

- 商品・サービスのご提案にあたっては類似商品・代替商品・サービス等を比較しながら、重要な情報の提供をわかりやすく行ってまいります。
- お客さまの保有資産の状況や市場の動向等を踏まえて、長期的な視点にも配慮した適時適切なアフターフォローを行います。
- 新しい生活様式に応じた情報発信・コンテンツの充実を図り、お客さまの投資判断に役立つ情報の提供を行い、わかりやすく、かつ丁寧に説明いたします。

＜取組状況＞

- ◆各業法の枠を超えて多様な商品を比較することが容易になるように配慮した「重要情報シート」を制定し、お客さまにとってわかりやすい情報提供に努めております。
- ◆窓口で取扱う投資信託の中から約40商品を「京銀ファンドセレクション」として定性・定量性の両面で厳選し、中長期的な資産形成をサポートするご提案に努めております。
- ◆お客さまの預かり資産の状況（保有残高・評価損益等）や市場環境等をご説明し、ご不安の解消及び今後の運用方針等をご相談させていただくため、一定の基準を設けて定期的にアフターフォローを実施しております。

＜重要情報シート（金融事業者編・個別商品編）＞

＜京銀ファンドセレクション＞

重要情報シート（個別商品編）
世界成長スマートファン

1. 商品等の内容 (詳細は、商品説明書をご覧ください)

2. リスクと運用実績 (詳細は、商品説明書をご覧ください)

3. 費用 (本商品の購入に発生する費用)

4. 問い合わせ先

5. 特記事項

6. 特記事項

7. 特記事項

8. 特記事項

9. 特記事項

10. 特記事項

11. 特記事項

12. 特記事項

13. 特記事項

14. 特記事項

15. 特記事項

16. 特記事項

17. 特記事項

18. 特記事項

19. 特記事項

20. 特記事項

21. 特記事項

22. 特記事項

23. 特記事項

24. 特記事項

25. 特記事項

26. 特記事項

27. 特記事項

28. 特記事項

29. 特記事項

30. 特記事項

31. 特記事項

32. 特記事項

33. 特記事項

34. 特記事項

35. 特記事項

36. 特記事項

37. 特記事項

38. 特記事項

39. 特記事項

40. 特記事項

41. 特記事項

42. 特記事項

43. 特記事項

44. 特記事項

45. 特記事項

46. 特記事項

47. 特記事項

48. 特記事項

49. 特記事項

50. 特記事項

51. 特記事項

52. 特記事項

53. 特記事項

54. 特記事項

55. 特記事項

56. 特記事項

57. 特記事項

58. 特記事項

59. 特記事項

60. 特記事項

61. 特記事項

62. 特記事項

63. 特記事項

64. 特記事項

65. 特記事項

66. 特記事項

67. 特記事項

68. 特記事項

69. 特記事項

70. 特記事項

71. 特記事項

72. 特記事項

73. 特記事項

74. 特記事項

75. 特記事項

76. 特記事項

77. 特記事項

78. 特記事項

79. 特記事項

80. 特記事項

81. 特記事項

82. 特記事項

83. 特記事項

84. 特記事項

85. 特記事項

86. 特記事項

87. 特記事項

88. 特記事項

89. 特記事項

90. 特記事項

91. 特記事項

92. 特記事項

93. 特記事項

94. 特記事項

95. 特記事項

96. 特記事項

97. 特記事項

98. 特記事項

99. 特記事項

100. 特記事項

京銀
ファンドセレクション

京銀銀行では人生100年時代に備えお客さまの豊かな人生計画のお手伝いを
するため、投資性の高い商品ラインアップを厳選し、中長期的な資産形成を
サポートいたします。

コア運用・サテライト運用
～お客さまの安定的な資産形成に向けて～

コア運用
国内債券
海外債券
国内株式
海外株式
国内商品
海外商品

コア運用・サテライト運用とは・・・

長期でじっくり守りながら持ち続けるコア運用を資産の中心に据えながら、
市場環境などに合わせて投資対象を柔軟に買換えを行うサテライト運用を積極
して資産形成を行う手法です。

1. 国内債券
2. 海外債券
3. 国内株式
4. 海外株式
5. 国内商品
6. 海外商品

7. 国内債券
8. 海外債券
9. 国内株式
10. 海外株式
11. 国内商品
12. 海外商品

13. 国内債券
14. 海外債券
15. 国内株式
16. 海外株式
17. 国内商品
18. 海外商品

19. 国内債券
20. 海外債券
21. 国内株式
22. 海外株式
23. 国内商品
24. 海外商品

25. 国内債券
26. 海外債券
27. 国内株式
28. 海外株式
29. 国内商品
30. 海外商品

31. 国内債券
32. 海外債券
33. 国内株式
34. 海外株式
35. 国内商品
36. 海外商品

37. 国内債券
38. 海外債券
39. 国内株式
40. 海外株式
41. 国内商品
42. 海外商品

43. 国内債券
44. 海外債券
45. 国内株式
46. 海外株式
47. 国内商品
48. 海外商品

49. 国内債券
50. 海外債券
51. 国内株式
52. 海外株式
53. 国内商品
54. 海外商品

55. 国内債券
56. 海外債券
57. 国内株式
58. 海外株式
59. 国内商品
60. 海外商品

61. 国内債券
62. 海外債券
63. 国内株式
64. 海外株式
65. 国内商品
66. 海外商品

67. 国内債券
68. 海外債券
69. 国内株式
70. 海外株式
71. 国内商品
72. 海外商品

73. 国内債券
74. 海外債券
75. 国内株式
76. 海外株式
77. 国内商品
78. 海外商品

79. 国内債券
80. 海外債券
81. 国内株式
82. 海外株式
83. 国内商品
84. 海外商品

85. 国内債券
86. 海外債券
87. 国内株式
88. 海外株式
89. 国内商品
90. 海外商品

91. 国内債券
92. 海外債券
93. 国内株式
94. 海外株式
95. 国内商品
96. 海外商品

97. 国内債券
98. 海外債券
99. 国内株式
100. 海外株式

(参考) アフターフォローについて

実施基準	定例	お客さまの損失状況やご年齢に応じて定期的にアフターフォローを実施しております。日証協による「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」の一部改正に伴い、新たに役席が行う「継続的状況把握」を加え、より丁寧なアフターフォローを実施しております。
	臨時	相場の急変時には市況のレポート等を用いて、丁寧な情報提供とご説明に努めております。

⑨お客さま向けセミナー開催回数

新しい生活様式に対応するため2020年7月以降はWEBによるセミナーを実施し、地域社会の金融リテラシー向上に向けて取り組んでおります。

	セミナー開催回数
2019年度	438回
2020年度	55回
2021年度	69回



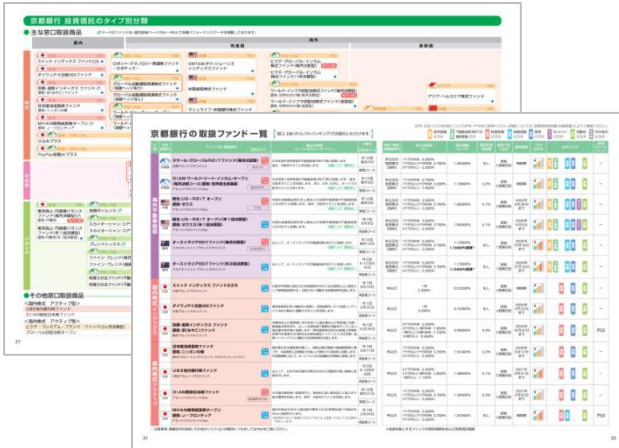
セミナーの主なテーマ

資産形成層向け	コツコツはじめる「つみたて投資」～はじめてのお客さま向け・やさしいセミナー～
資産活用層向け	資産形成を“味方につける”人生100年～リタイア前後のマネー事情～
相続・承継層向け	【人生100年時代のマネープラン講座】 『大切なご家族のための相続セミナー』～相続対策の柱 3つのポイント～

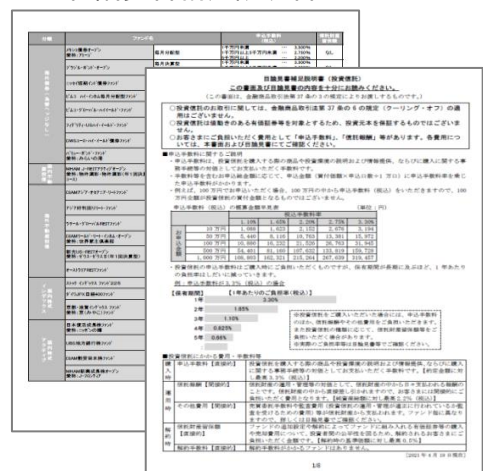
<お客さまにとって分かりやすい説明>

- ◆手数料に関しましては金融商品のご提供に際して、契約締結前交付書面や目論見書等を用いてわかりやすくご説明できるよう努めております。
- ◆保険商品についてはお客さまにご負担いただく費用とは別に金融商品の提供会社から販売代理店手数料を受取る場合があります。商品概要書等により明示してご説明しております。
- ◆ご高齢のお客さまがお取引をされる際は、複数の行員で対応させていただく場合やご家族のご同席をお願いさせていただく場合があります。より納得感のあるご提案をさせていただけるよう努めております。

《パンフレット》



《目論見書補足説明書》

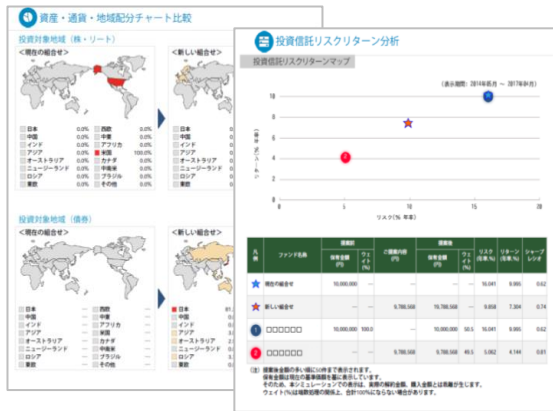


《重要事項確認書》

お申込み内容の試算結果 (実際の約定結果については別途お送りする「取引報告書」でご確認ください)			
約定期額※	円	手数料※	円
消費税※	円	合計	円
手数料率(税込)	%	※印の項目は四捨五入等の関係で実際の約定結果とは誤差が生じることがあります。	

投資信託の特徴や投資対象、手数料等について比較してお示しすることで、複数商品で比較検討しやすいよう努めております。また、投資信託の購入時は手数料率だけでなく、購入額に応じた手数料概算を実額でわかるよう明示してご説明しております。

《金融資産分析診断サービス》



《保険証券分析サービス》



- ◆タブレット端末の活用により、申込手続きのペーパーレス化を図ることで、お客さまの利便性を高めるとともに、情報提供資料、コンテンツの充実にも努めております。
- ◆お客さまが保有されている金融商品を「見える化」し、分析結果とお客さまのニーズを踏まえたご提案を行っております。
- ◆お客さまが契約されている保険証券をわかりやすく「見える化」し、分析結果をもとにご加入当初のご意向と現状に相違がないか等について、ご相談を承っております。

《相続税・贈与税試算ツール「FB-Robo」》

P.I. RoboPlanner 相続税

ご家族と相続財産について

ご家族 (法定相続人) :

配偶者: 有 無

配偶者以外の法定相続人: 有 無

・ご存命の子の人数: 人

・お亡くなりになった子のうち子供 (孫) がいる子の人数: 人

法定相続人は 3 人になります。

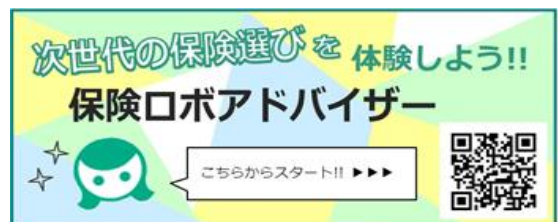
相続財産 (課税価格): 万円

戻る 計算する

《金融商品に関するリスク説明動画》



- ◆相続・資産承継分野におけるコンサルティング機能の拡充を図るため、相続税・贈与税試算ツール「FB-Robo」を導入し、資産承継に向けた中長期的な支援に努めております。
- ◆金融知識・経験の浅いお客さまやご高齢の方にも重要な情報をわかりやすくご提供できるよう基礎的なリスクを説明する動画を制定し、より丁寧な説明に努めております。
- ◆京都銀行ホームページ、スマートフォン(京銀アプリ)から、投資信託や保険のご相談をしていただける「ロボアドバイザー」の導入を行っております。



基本方針3. 利益相反の適切な管理

<主な取組方針（アクションプラン）>

- 新商品導入時の利益相反にかかるリスクチェックを実施いたします。
- お客さまの利益を不当に害することがないよう、乗換取引等にかかるモニタリングを実施いたします。
- 外部評価機関を活用し取扱いファンドの定量・定性両面から運用状況等のモニタリングを実施いたします。

◆当行または当行のグループ会社に係るお客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれがある取引の管理を行う態勢整備を行うにあたり、具体的な対応方針をあらかじめ策定し、「利益相反管理方針」については、ホームページにて概要を公表しております。

(<https://www.kyotobank.co.jp/kojin/caution/rieki.html>)

(参考) 投資信託に関する管理プロセスについて

商品導入時	業務開発委員会を設置し、商品の採用可否について検討しております。 お客さまに適切な商品をお選びいただけるよう幅広い商品ラインアップを選定するとともに、導入にあたってはリスクの種類と大きさや手数料水準等の合理的根拠の適合性の検証を行っております。
年次	モーニングスター社が取扱いファンドに対して運用実績及び運用プロセス・管理体制等の観点から5段階評価を実施し、個別商品の状況をモニタリングしております。
随時	経済環境・市場動向やモーニングスター社によるモニタリング結果も踏まえて、お客さまのニーズに適した金融商品の提供を行うために取扱商品のラインナップの整理・強化に取り組んでおります。

基本方針4. コンサルティング機能の強化、お客さま本位の業務運営に向けた体制整備

<主な取組方針（アクションプラン）>

- FP関連資格の取得推進及び各種研修・ロールプレイング等の実施を通じてコンサルティング力向上に向けた人材育成を行います。
- お客さま本位のコンサルティング提案が実践できるよう業績評価体系の整備に取り組んでまいります。
- お客さまアンケートを通じて、お客さまの声や評価に対して真摯に向きあい、サービス向上に努めてまいります。

<取組状況>

- ◆資産運用業務担当者の育成についても育成ロードマップに基づいた研修プログラムにより、各行員のレベルアップを図っております。また、スキルチェックにより各人のスキルを可視化し、目標や課題を明確にする取組を行うと共に、スキル向上に向けて研修・自己研鑽ツールでサポートしていく体制を準備しています。
- ◆販売プロセスを評価するとともに、預かり資産残高に軸を置いた業績評価を行うことで手数料の実績に偏重しない販売体制構築に努めております。
- ◆お客さまアンケートを定期的実施し、営業態勢の整備や商品・サービスの充実に努めております。

⑩FP関連資格取得者数

2022年3月末時点の資格取得者数は2,573人となっています。うちCFP・1級FP技能士の資格取得者数は前年度より119人増加し、437人となりました。お客さまのニーズに対して最適なお提案ができるよう、行員研修の強化を図り、資格取得者の増加に取り組んでまいります。

時期	資格取得者数※	うちCFP・1級FP技能士
2020年3月末	2,516人	251人
2021年3月末	2,491人	318人
2022年3月末	2,573人	437人

※CFP、AFP、1級・2級FP技能士の合計

◆金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則2～7の項目に対する、取組方針等との関連情報について

顧客本位の業務運営に関する原則	該当ページ
【顧客の最善の利益の追求】	
<p>原則2：金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。</p>	<p>基本方針1： P2-P7 基本方針4： P11-P12</p>
【利益相反の適切な管理】	
<p>原則3：金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。</p>	<p>基本方針3：P11</p>
【手数料の明確化】	
<p>原則4：金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。</p>	<p>基本方針2：P9</p>
【重要な情報の分かりやすい提供】	
<p>原則5：金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。</p>	<p>基本方針2： P8-P10</p>
【顧客にふさわしいサービスの提供】	
<p>原則6：金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。</p>	<p>基本方針1： P2-P4</p>
【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】	
<p>原則7：金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。</p>	<p>基本方針4：P11</p>

「R&I顧客本位の投信販売会社評価」で「S」評価を取得しました

R&I（株式会社 格付投資情報センター）の投信FDは、投資信託の販売において金融機関がいかに関「顧客本位の業務運営」を実践しているかを第三者の中立的な立場から客観的に評価するものです。

当行は、今後もお客さまから信頼される金融機関を目指して、お客さまの豊かな人生計画に向けた資産形成・資産運用をサポートしてまいります。

